

大谷大学 自己点検・評価報告書
2015 年度

企画・入試部

総務部

学生支援部

教育研究支援部

<自己評定> A	<委員会評定> A
1. 【2015年度の目標等】	
[目標] 「グランドデザイン」第2期（2016-2018）行動計画の策定	
今後の大学体制、新校舎の建設など2018年度以降の大学の展望を踏まえ、2016年から2018年の3カ年に取り組む重点課題を抽出し、その行動計画を策定する。	
[達成基準]	
○2018年度に達成すべき大学の在り方について取りまとめる	
○2016年度から2018年度3カ年に取り組む行動計画を策定する	
[行動計画]	
「グランドデザイン」第1期の総括を行う（4月-6月）	
執行部ミーティングを開催し、第2期における方針を定める（7月-9月）	
・2018年に達成すべき大学としての大目標を決定する	
・各部門から、第2期にむけての推進課題について報告をうけ、重点的に取り組む課題を整理する	
2018年度までの行動計画における重点課題について、その担当部門を確定する（9月-12月）	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
「グランドデザイン」第1期の総括については、2012年度から2014年度までの3カ年の取組実績を取りまとめ、大学運営会議で確認を行った。	
「グランドデザイン」第2期の策定にあたっては、第1期総括からの継続課題や新たに取り組むべき課題を部局ごとに取りまとめ、8月の執行部夏季ミーティングで意見交換を行った。その後、大学運営会議や事務部長会議での議論をへて、2月の大学運営会議において、「グランドデザイン」第2期の取組事業およびスケジュールとして確認がなされた。	
今後は、教授会・事務職員会への報告をへて、3月の理事会に報告・承認ののち、HPを通じて学外に公表される予定である。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
○2016年度から2018年度の3カ年に取り組む重点事業のとりまとめができた。	
○3カ年の行動計画（スケジュール案）を取りまとめることができた。	
[改善すべき事項]	
○2018年度までの行動計画における重点課題について、執行担当者・担当事務部局を確定するまでには至らなかった。特に全学的な課題について担当するプロジェクトが未定となっている。3月末までに調整のうえ、確定したい。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
「グランドデザイン」第2期の取組事業およびスケジュール（案）	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

大学運営会議のもと、「グランドデザイン」第 2 期（2016-2018）行動計画を策定できたことは評価できる。

今後、重点課題における執行担当者・担当事務部局を速やかに確定し、策定した行動計画をもとに、大学運営会議、執行担当者と担当事務部局が連携をはかり、第 2 期の「グランドデザイン」の実現に向け取り組んでいただきたい。

<自己評定> A	<委員会評定> A
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標] 大学基準協会認証評価受審に関する業務の推進	
大学基準協会による認証評価受審において「適合」の評価を得る。 内部質保証のための自己点検・評価活動を実施する。	
[達成基準]	
○大学基準協会による認証評価受審における 9 月から 10 月に行なわれる実地調査に向けて学内体制を整える。 ○2014 年度の自己点検・評価報告書の公開と 2015 年度の自己点検・評価報告書の作成作業を実施する。	
[行動計画]	
受審に向けての書類提出ほか各種手続きを実施（4 月-6 月） 大学基準協会からの質問等への対応（5 月-9 月） 実地調査に向けた学内体制の整備（4 月-9 月） 実地調査対応（9 月、10 月） 2014 年度自己点検・評価報告書を公開（7 月）に向かって取りまとめる（4 月-6 月） 授業評価アンケートの実施（7 月、12 月） 卒業生アンケートの実施（8 月） 2015 年度自己点検・評価報告書作成依頼（10 月-2 月）	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<ul style="list-style-type: none"> ・受審に向けて、2014 年度自己点検・評価報告書、根拠資料を大学基準協会に提出し、所定の手続きを行った。 ・大学基準協会からの質問等への対応として、改正学校教育法対応状況を示した資料を 6 月 29 日に提出した。 ・実地調査に向けた学内体制の整備では、教授会や部課長会議を通じて、日程の周知や関係者への協力の依頼等を行った。また、大学基準協会から提出された分科会報告書（案）記載の質問事項への回答と各種書類を作成し提出した。短期大学部の実地調査を 10 月 19 日、20 日、文学部と大学院の実地調査を 21 日、22 日に実施した。 ・2014 年度自己点検・評価報告書については、学長へ提出し、7 月 31 日に本学 HP へ公開した。 ・授業評価アンケートを 6 月 29 日～7 月 10 日（前期分）・12 月 1 日～12 月 14 日（後期分）に実施し、卒業生アンケートを 8 月 8 日～8 月 28 日に実施した。 ・2015 年度自己点検・評価報告書について、11 月 25 日に教授会を通じて文学部・短期大学部へ、12 月 3 日に部課長会議を通じて事務局へ作成依頼を行った。 	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
・大学基準協会より届いた認証評価結果として、大学・短大とも目標に掲げたとおり「適合」であった。	

- ・2015年度自己点検・評価報告書の作成について、内部質保証として学部ごとの責任を明確にするため文学部長、短期大学部長の確認・相談の上、提出することとした。
- ・大学院文学研究科における自己点検・評価活動について、次年度より進めるため、目標・行動計画の作成を大学院文学研究科長と確認の上、進めることにした(1月20日の大学院運営委員会で依頼)。

[改善すべき事項]

- ・認証評価結果において指摘された事項について、対応を進めていく必要がある。

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

- ・大学基準協会認証評価結果 (大学・短期大学部)
- ・【認証評価結果】今後取り組むべき課題一覧 (大学・短大)

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

大学基準協会からの認証評価結果、大学・短大とも目標に掲げたとおり「適合」をえられたことは、高く評価できる。

しかしながら、目標に掲げている「内部質保証のための自己点検・評価活動を実施」に関しては、文学研究科において、自己点検・評価が実施されていないと指摘があり「努力課題」とされている。

今後、その他の指摘事項も含め、改善に向けた取り組みに努めていただきたい。

<自己評定> A	<委員会評定> A
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標] 文藝塾の取組の推進	
年間を通じた文藝塾の運用方法について整備するとともに、正規授業科目と課外講座を一体とした履修モデルの構築に向けて、他機関との連携、協力体制の構築も視野に入れた取り組みをすすめる。	
[達成基準]	
○正規科目として、リレー講義形式による授業を開講する。 ○課外講座として、さまざまな職業人を講師とした講座を前、後期それぞれ 5 回開講する。	
[行動計画]	
2016 年度の演習による授業開講に向けて体制を整える（4 月-11 月）。 前期に課外講座を 5 回開講し、アンケートによる学生のニーズ調査を行う（4 月-8 月）。 学生のニーズに基づいた後期課外講座を 5 回開講する（10 月-2 月）。 文藝塾の運用体制を整える。 安定した講師陣をそろえる為に、他機関との連携、協力方法について検討を行う。	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<p>正規科目として「文藝塾講義」を開講し、前期に 3 名、後期に 2 名の小説家を外部講師として招いて講義と実践（文章の作成）を行った。学生が作成した文章に対して講師による講評や添削指導が行われた。授業運営にあたり、月に一度打合せを行い各回の反省点と次回に向けての準備を行った。</p> <p>課外講座としては、前期に 5 講座（4 月翻訳、5 月広告制作、6 月コピーライター、7 月出版、9 月俳句）、後期に 3 講座（10 月コピーライター、11 月翻訳、12 月ライター）を開講した。前期の講座ではそれぞれの職業で求められる書く力についての説明を行い、後期はワークショップを取り入れた実践的なセミナーとした。講座では受講者のアンケートを行い、ニーズの把握を行うことができた。当初は後期に 5 講座を予定していたが、受講した学生に確認したところ 1 月、2 月は後期試験、休み期間で受講が難しいという意見が多かったため開講しないこととなった。</p>	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<p>授業では外部講師に迎えた小説家による講義を受けて多様な文章に触れ、また講師による講評や添削指導を受けながら「書く」経験をした。受講生からは、文章能力・構成の幅を広げることができ「文藝」に関する知識を深め、視野を広げることができたことが伺える感想が担当教員に寄せられた。</p> <p>課外講座では、毎回 10 数名の受講者があり、毎回受講するリピーターも数名いた。受講者アンケートから、職業人の話を聞くことが、書く力を身につけるモチベーションに繋がることが見られる。また、さまざまな職業人を講師として招いたこと、後期にワークショップを取り入れたことは、2016 年度の文藝塾演習でのゲスト講師を招聘しての授業実施につながる事となった。具体的には、PHP 研究所からの協力により、講義だけでなく PHP 研究所内の見学及び若手編集者との交流を視野に入れた連携となる予定である。</p>	

[改善すべき事項]

課外講座では毎回の受講申し込みとしていた。ホームページや学生情報提供システムでの告知や教員を通じてゼミなどで呼びかけてもらうことで受講者を募集したが、なかなか新規の学生が受講してこなかった。学生のニーズを把握し、告知方法の工夫を検討する必要がある。

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

文藝塾セミナー受講者アンケート

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

正規科目ではリレー講義形式で「文藝塾講義」を開講し、外部講師を招いて講義と実践を行い、受講生からは力がついたとの好評価を得ている。また課外講座についても、学生の都合で開講数が減ったが、その他は予定通り実施され、2016年度の授業に繋がるなどの効果が上がっている。達成基準として掲げていた内容を充たしており、評価はAが妥当である。

2016年度は、課外講座の告知方法を工夫され、受講生が増えることを期待する。

<自己評定> A	<委員会評定> A
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標] 入学試験制度改革の推進	
<p>文部科学省の大学入試に関する改革方針を踏まえ、高校段階での学習・活動実績を多面的に評価する新たな入試制度に取り組み、本学とのマッチングを強化するとともに、受験生が受験しやすい環境を整備する。</p>	
[達成基準]	
2014 年度の志願者実績の維持・向上を図る。	
[行動計画]	
<p>○文学部に新たに AO 入試制度を設置する。また、自己推薦入試制度においては、自己推薦の内容を受験生にとってわかりやすいものとするため、学科ごとに要件等を具体的に提示する内容に変更する。</p> <p>○新設する文学部 AO 入試や新たな自己推薦入試の内容を早期より周知するため、パンフレットを作成し、3 月のオープンキャンパスより説明を開始する。</p> <p>○オープンキャンパスと連動した AO セミナーを開催する。</p> <p>○高校訪問や大学説明会、進学相談会等で新たな入試制度の周知を積極的に行う。</p> <p>○AO 入試、人間教育プログラム、自己推薦入試、指定校制推薦入試、公募制推薦入試、一般入試を実施する。</p> <p>○入試制度改革の成果測定を行い、次年度プログラムの改善を行う。</p>	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<p>前年度入試の志願者数は、文学部 2,037 名、短期大学部 227 名、合計 2,264 名であった。2016 年度入試は、文学部 2,996 名、短期大学部 179 名、合計 3,175 名であり、昨年度実績を 911 名上回った。</p>	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<p>志願者数が増加したのは、主に公募制推薦入試 B 方式、一般入試 [第 1 期] であった。要因としては、受験生の受験しやすさを考慮し、教科型の筆記試験をマークシート方式での実施としたこと、文学部にて 1 回の受験で 2 学科まで志願可能としたことなどが挙げられる。また、一般入試 [第 3 期]、[センター試験利用入試] 中期の新たに設置した入試分も増加し、受験生の受験機会を拡大した結果といえる。文学部に新たに設置した AO 入試については、44 名の志願者を獲得した。ただ、出願に際して評定平均値を設定したことなどにより想定よりも志願者が少なかったが、受験結果などから本学のアドミッション・ポリシーや学科の求める学生像にかなう人物でかつ成績の優秀な層が志願してきていることが判明しており、高校段階での学習・活動実績を多面的に評価したり、マッチングを重視する、AO 入試設置の意義、効果はあったものと評価している。自己推薦入試は、昨年度よりも 40 名程度志願者が減ったが、自己推薦の要件等を具体的に提示したことにより、受験生にとっては志望理由、自己推薦内容等を明確に表現することが可能となり、さまざまな資格や経験、個性をもった志願者を集めることができた。</p> <p>人間教育プログラムにおいては、今回初めて 3 校にて実施した。各高校からニーズがあり確実に志願</p>	

者、入学者を確保できる制度として定着してきたといえる。
[改善すべき事項]
AO入試、自己推薦入試については、次年度以降もっと志願者を獲得できるよう、内容や周知方法などを検討していく必要がある。人間教育プログラムの対象校は、現在3校のみであるが、プログラムの趣旨を理解いただき信頼関係を維持できると確かめることができた高校については、対象校として拡充することを視野に入れて検討し、志願者数、入学者数の増加につなげていきたい。
4.【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること
『入試資料』 『人間教育プログラム』実施要項

<自己点検・評価委員会使用欄>
<p><所見></p> <p>志願者獲得が非常に厳しい折、志願者数を昨年度実績より911名上回ったことは高く評価できる。</p> <p>新たに設置したAO入試制度については、設置の目標としていた、本学のAPや学科の求める学生像にかなう人物でかつ成績の優秀な志願者層を獲得できたことは評価できる。また、AO入試と同様に新たに設置された自己推薦入試制度についても、さまざまな資格や経験、個性をもった志願者を獲得できたことは評価できる。</p> <p>次年度以降も、入試制度改革の成果測定を行い、各入試プログラムの改善を図り志願者数、入学者数の増加につなげていきたい。</p>

<自己評定> A	<委員会評定> A
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
(1) ユニバーサルデザインや環境に配慮したキャンパス整備 キャンパス整備計画推進	
[達成基準]	
キャンパス整備計画の全体スケジュールを管理し、今年度内に予定される本格的な建物解体・建築工事計画について、事故なく着実に推進する。	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> ① 設計会社と施工会社の打ち合わせを週 1 回以上開催し、課題が生じた場合には早期に解決するべく、情報を共有するとともに学内調整を行う。 ② 通常授業や大学行事運営および近隣住民の皆さまの日常生活など、学内外を問わず工事進捗に併せて影響範囲を事前協議し、対象者への周知を継続して徹底する。 	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<ul style="list-style-type: none"> ① 設計業者と定期的に週 1 回の定例会議を行い、個々の課題については学内会議（学長会・大学運営会議）に上程のうえ推進している。2015 年度は、Ⅱ期工事の解体工事に着工し、7/3（金）には起工式を迎えて本格的な建築工事へと進み、2/12（金）には鉄骨上棟までが完了している。 ② 上記①の推進にあたっては、近隣住民の皆さまとの情報共有など、継続して事業説明を重ねて、計画を進めている。 	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ① 2015 年度は、解体工事・建築工事と具体的な建築工程へと推移したが、定例会議や分科会、個別の打ち合わせ、関係する部署との調整を重ねつつ推進し、工程上の遅延は発生せずに推進されている。なお、工事の進捗状況については、大学ホームページを月 3 回更新し、定期的に情報発信を行っていることで、全学的な情報共有も推進されている。 ② また、近隣住民の皆さまと情報共有が行える関係性が構築されており、理解を得ながら推進されている。 	
[改善すべき事項]	
記入事項なし	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
<ul style="list-style-type: none"> ① 大学ホームページ／キャンパス総合整備計画（トップページ） ② 大学ホームページ／工事進捗・記録写真（月 2 回更新） ③ 大学ホームページ／吹き付けアスベストの除去対策のお知らせ（月 1 回更新） 	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

キャンパス整備計画の推進にあたり、行動計画の諸事項を予定通り遂行したことは評価される。また情報の共有・整備計画への理解を得るために、整備計画の進捗状況を大学ホームページにアップし、学内外に分かりやすく丁寧に情報発信を行ったことも評価される。次期工事計画の推進にあたっては、計画を完遂されることを期待する。

<自己評定> A	<委員会評定> S
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
(1) ユニバーサルデザインや環境に配慮したキャンパス整備 省エネ・省資源対策	
[達成基準]	
前年度比マイナスを目標に推進する。	
[行動計画]	
<p>省エネ・省資源対策の取り組みは継続して取り組んでいるが、教職員に対して電気使用量とコピー機・印刷機の前月使用状況を可視化し、前年度比マイナスを目標にさらに啓発活動を進める。</p> <p>他方、2015年度以降は、総合整備計画の建物解体・建築工事期間に入るため、教室などの窓が開けられない状況が推測され、空調管理は授業運営や学生・教職員の体調管理に支障が来さぬように運営する。</p>	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
<p>① 省エネ・省資源対策の継続的な取り組みに加え、2015年度は教職員に対する啓発として、電気・ガス・水道・コピー機の使用状況を可視化し、個々がデータを確認できるように推進した。</p> <p>② 総合整備計画では、工事計画の見直しを重ね、太陽光発電や地熱利用、「重力を利用した自然換気システム」などの自然エネルギーも活用するべく計画している。また、新教室棟の全館LED化と空調機器などを監視する中央監視システムについては、既存システムと新教室棟の新規システムを併せて1つのシステムとして更改することとし、中長期の経済的な運用までを想定した計画変更を推進した。</p>	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<p>① 省エネ・省資源については、継続的な啓発活動や学内全体の取り組み効果もあり、2015年度の電気使用量は前年度比96.0%、ガス使用量は前年度比89.5%、コピー機使用量は前年度比94.8%と省エネ・省資源ともに効果が表れている。</p>	
[改善すべき事項]	
<p>① 省エネ・省資源のうち水道使用量については、総合整備計画に伴う解体工事(2015年3月～2015年6月末)における防塵対策としての散水による利用増のため、2015年度は前年度比120.4%となっている。総合整備計画に伴う解体・建築工事に関わる水道使用量が毎年度末に確定するため、翌年度に入った時点で整理し、継続的に使用量抑制を啓発したい。</p> <p>② 節電・省資源ともに継続的に推進するため、前年度対比データを可能な限り早期に更改して学内全体へ向けた啓発を継続課題としたい。</p>	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
<p>① 大学ホームページ/2015年度 大谷大学における省エネルギー・節電の取り組み</p> <p>② 2015年度 大谷大学本部キャンパス エネルギー使用量一覧(電気・ガス・水道)</p> <p>③ コピー機・印刷機使用枚数比較表 2104年度～2015年度(上半期)</p>	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

省エネ・省資源対策の目標を前年度対比マイナスと設定したことに對し、電気使用量、ガス使用量、コピー機使用料において、前年度比でマイナスを達成されたことは評価される。また複数年にわたりマイナス目標を達成していることは高く評価される。これらは、諸データの可視化や省エネ・省資源対策に関する継続的な情宣活動の結果であり、さらに推進されることを期待する。

一方、水道使用量については、報告にある通り、前年度対比マイナスとはならなかったが、これは新校舎の建築に伴うイレギュラーな状況下のものであり、やむを得ないと判断できる。そうした状況にあつて、さらに工夫をこらし、前年度対比マイナス目標に向けて取り組まれることを期待する。

<自己評定> C	<委員会評定> C
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
(1) 意志決定体制、執行・責任体制の強化 権限規程の整備	
[達成基準]	
① 稟議案件の検証と権限規程の整備に向け、関係諸機関で検討し、制定する。	
[行動計画]	
① 稟議案件の整理と権限規程の試案を作成し、部課長会・事務部長会・大学運営会議・学長会等の諸機関へ上程する。	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
各部署における稟議案件の実態調査を行った。また、権限規程の整備に向け、他大学の権限規程を収集した。試案を作成して各種会議に上程する予定だったが、学園本部との調整が必要な内容でもあるため、そこまで至らなかった。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
特になし	
[改善すべき事項]	
早期に学園本部との調整を行い、規程案の作成をめざす予定である。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	

<自己点検・評価委員会使用欄>
<所見>
権限規程の整備を目標とし、稟議案件の検証並びに権限規程の制定を達成基準に定められた。稟議案件の実態調査を実施し、権限規程の整備に向けた他大学の規程収集に取り組まれたが、権限規程の制定にはいたらなかった。これは、法人本部との調整が必要となり、大学単独での遂行が難しくなったことが要因であることは理解できる。達成基準・行動計画に対する評価としてはCとはなるが、準備作業は既に進められているので、次年度からの取組に期待する。

<自己評定> B	<委員会評定> B
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
(2) 大学経営・運営に力を発揮する事務職員の育成と、職場環境の整備 将来の大谷大学を背負って立つ、中堅・若手職員を育成する	
[達成基準]	
①中堅・若手職員を対象とした研修会を定期開催する 8月～9月に1回開催する 基礎研修を年度内に2回(6月・10月)開催する	
[行動計画]	
①2013年度に作成した「研修制度の概要」を推進する。 1) 階層別研修の実施 2) 私大連等外部団体の研修への職員の派遣 3) 事務職員基礎研修の継続的实施 ②研修に参加しやすい職場環境にする、研修参加者に対する業務負担の軽減	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
① 1) 階層別研修については、専任事務職員を対象として、以下のとおり実施した。なお、若手、中堅、管理職の研修は、外部講師を招聘し実施した。また、新採用者対象の新人研修として、採用前研修、ビジネスマナー研修、スタートアップ研修を実施した。 ●階層別研修 ・若手事務職員[書記・書記補]：10名参加(9/11) ・中堅事務職員[50歳以下の幹事]：36名参加(8/27、9/10) ・管理職[各部署の部課長]：14名参加(8/5) ●新人研修 [2015年度新採用職員対象] ・採用前研修：16名参加(3/4～3/5実施) ※事務系嘱託11名を含む ・ビジネスマナー研修 [新卒者のみ]：4名参加(3/20 or 3/26) ※事務系嘱託3名を含む ・スタートアップ研修：5名参加(4/2～5/15、総括5/27) ●フォローアップ研修 [2014年度新採用専任事務職員対象] ・フォローアップ研修：4名参加(5/27)	
2) 次の外部団体研修に派遣した。 ・業務創造研修(日本私立大学連盟主催)：1名参加(5/18研修開始～12/14レポート提出) ※3/11 学内にて研修報告会を実施 ・SDゼミナール(大学コンソーシアム京都主催)：2名参加(6/13～9/12) ・事務職員研修(真宗大谷派学校連合会主催)：2名参加(6/19～6/20) ・新任教職員研修(真宗大谷派学校連合会主催)：4名参加(7/29～7/31)	
3) 事務職員基礎研修については、その実施方法等について、点検・検討を行うこととし、今年度の実施を見送った。	

このほか、職員研修の一環として、例年同様、大学コンソーシアム京都が実施するインターンシップ・プログラムの実習先となり、8/19～9/4に実習生を受け入れ、中堅事務職員1名がマネジメント研修としてインターンシップ生の指導を担当した。また、部、課単位で部署別研修が実施された。

②自己啓発のために自主的に研修に参加する職員がいる。しかしながら、所属部署における業務負担の軽減を含め、研修に参加しやすい職場環境となるような措置は講じることができなかった。

3. 【点検・評価】

[効果が上がっている事項]

大学を取り巻く環境が日々変化している現状で、その変化に対応できる知識やスキルを身につけたいと考え、自主的に研修に参加する職員も見受けられる。これまで継続的に各種研修を実施してきた効果もあり、研修や研修報告会への参加人数も増加し、研修に対する意識が受動的なものから主体的なものに変化していると考えられる。

[改善すべき事項]

研修に対する関心をさらに高めるために、今後も継続的に学外での研修に関する情報提供を行っていく必要があると考える。あわせて、休日・休暇を有効活用しつつ、研修への参加に高い意欲をもつ職員に対して経済的補助をするなど、研修に参加しやすい職場環境を創出したい。

また、学内で実施する研修については、それぞれの研修が単年度で完結するものではなく、相互に関連性を担保しつつ、2年～3年計画で継続性のあるプログラムを引き続き検討する。

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

・2015年度 事務職員研修一覧

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

中堅・若手職員の育成を目標・達成基準及び行動計画に設定され、概ね基準を達成されたと判断できる。研修や外部研修報告会への参加人数が増加するなどの成果があがっている一方で、事務職員基礎研修については未実施となっている。職員研修制度の検討・整備を進められているが、人数統計やアンケート・報告書による検証に加え、研修成果をはかる指標の開発が必要であると感じる。大変難しい課題であるが、研修に参加しやすい職場環境の整備とともに、ぜひ取り組んでいただきたい。

<自己評定> A	<委員会評定> A
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
大学財政の収支バランスの検討	
[達成基準]	
○翌年度予算編成時において、経常費において無理なく予算が組めるように大学全体的に支出の圧縮を図り、翌年度予算の編成をする。	
[行動計画]	
○学部の再編、総合整備の進捗および志願者・在学生数等に対応した収支計画の見直しをする。	
○大学存続のため、収支のバランスをとるために経費の圧縮の手段を探る。	
○大学の支出規模を収入に見合う規模とする。	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
事業計画作成時に、翌年度の学生数や志願者数等を予想し、それをもとに収入支出のバランスを考えて想定予算を作成し、予算の目標となる数値を示した。また、期間が限定されるなど経常的な事業でないもの（グランドデザイン推進特別事業、教育研究特別事業、キャンパス整備特別事業）は特別事業とし、別枠でとらえ、経常的な事業が圧迫されないようにした。また、学内での予算編成方針の中に8つの柱を設け、各課が事業計画立案の際に基づけるものを作成した。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
想定予算を示すことによって、大学の予算規模、収入の状況等を示すことができ、事業計画立案の際に参考になっている。	
また、経常費で事業活動収支予算書の経常収支差額を黒字にすることを絶対の条件にしているため、事業計画立案の際に、各課でも予算の目標値に近づけようという意識づけができた。	
[改善すべき事項]	
特別事業の財源を引当金から支出している。引当金から出すにも限度があるため、この取扱いを長期にわたって続けることはできない。特別事業のなかでも経常費に回るものは、経常費で扱い、特別事業の枠を縮小することを検討していく。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
○2016年度予算編成方針	
○2016年度総合想定予算	
○2016年度経常費想定予算	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

大学全体の支出の圧縮を図り、大学財政の収支バランスをとり次年度予算を編成するという目標に対して、志願者・在籍学生数予測をベースとした想定予算を編成・提示して取り組んだ結果、事業活動収支予算書の経常収支差額の黒字化を維持したことは評価できる。一方で、臨時的・緊急的に進められる特別事業について、引当金を財源とする形態が常態化することが懸念される。緊急的な重要課題への対応ではあるが、引き続き大学財政の収支バランスが維持できるよう、収支計画の管理をすすめていただきたい。

<自己評定> A	<委員会評定> A
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
補助金増額への方策の検討	
[達成基準]	
○収入の増額への取り組みの一つとして、補助金の増額を図る。そのために、補助金プロジェクトを機能させ、部署を超えた取り組みができるようにする。また、プロジェクトで検討したことは、次年度の予算編成に反映され、補助金を取りこぼすことのないようにする。	
[行動計画]	
○補助金の申請書類を精査し、大学全体のなかで補助対象になるものがないかを精査する。	
○工夫をすれば補助金の対象となるものについて、翌年度の事業計画を策定するとき、事業の見直しや、予算の取り方を検討する。	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<p>2015 年度の補助金プロジェクトを立ち上げ、部課を超えた補助金獲得のための検討を加えた。私立大学等改革総合支援事業の対象校へ採択されることを第一の目標とし、予算措置の必要なものは事業計画に含め、2016 年度にはタイプ 1（建学の精神を生かした大学教育の質向上）に採択されるように動いた。その結果、2016 年度にはタイプ 1 に採択される可能性が高まった。</p> <p>また、タイプ 1 に採択された後、他のものにも採択されるようにタイプ 2（特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり）とタイプ 4（グローバル化への対応）についてもグループに分かれ、検討を進めている。当初予定していたタイプ 1 だけでなく、その次の段階まで踏み込んだ検討が進められ、プロジェクトは十分な機能を果たしている。</p>	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
補助金プロジェクトの各メンバーが、ぜひとも私立大学等改革総合支援事業に採択されようとする決意が固く、補助金獲得への意識が高まった。	
[改善すべき事項]	
今年度は、特に私立大学等改革総合支援事業に採択されるようにすることを重点的においたが、経常費補助金特別補助に対しても、同様の取り組みをしていく。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
補助金プロジェクト議事録（第 1 回～第 4 回）	
2015 年度補助金プロジェクト中間報告	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

補助金プロジェクトの活動推進とその成果としての補助金増額を図ることを達成基準に定められた。プロジェクトでは「私立大学等改革総合支援事業」の採択を目標に定め、メンバーの積極的な参画と4回の会合を経て、前年度以上のポイントを取得することができたことは大変評価できる。またプロジェクトメンバーの採択への意識が高まったことも大きな成果である。本活動を継続的に進められるとともに、経常費補助金特別補助への取り組みが活発になされることを期待する。

<自己評定> B	<委員会評定> C
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
<p>新財務システムの運用を問題なく稼働させ、新会計基準に沿った会計処理を間違いなく行い、大学全体に新財務システムの内、予算執行システムの運用の方法を周知し、新会計基準による計算書類の見方を周知する。</p>	
[達成基準]	
<p>○新財務システムの運用に慣れ、また新会計基準を理解し、決算時に計算書類の作成に戸惑わないようにする。</p> <p>○専任事務職員が少なくとも 1 回は、計算書類（決算書）の見方を学べる機会をつくり、2015 年度決算書を目にした時に、理解できるようにする。</p>	
[行動計画]	
<p>○新会計基準を理解し、会計処理において、旧基準からの変更のある個所を誤りなく処理する。</p> <p>○新会計基準の説明会の開催</p>	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<p>今年度導入した新財務システムは、順調に動いているとは言い難く、メーカーにプログラム修正を依頼することがたびたび起きている。導入して 1 年がたっていないため、新たな処理をするごとに不具合が現れ、今年度 1 年は、不具合をつぶしていくことになると思われる。</p> <p>新会計基準で名称変更になった科目名などは、日常に伝票を処理するなかで、理解してきている。会計士による確認も受けているが、伝票作成時に注意を払い、誤りなく処理するようにした。</p> <p>新会計基準を事務職員に向けて説明する会は、開けなかった。新しい会計基準による最初の決算は 2015 年度決算になるので、それをもとにした説明会ができればと考える。</p>	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<p>予算および決算時に学園へ、システムから打ち出した予算書、決算書類と同様のものを Excel で作成して提出していたが、その必要はなくなった。</p>	
[改善すべき事項]	
<p>システムの取扱い（科目や業務の追加等）に、早く慣れること。</p> <p>新会計基準による計算書類のうち、事業活動収支計算書が従来と全く様式が変わったので、その見方等の周知を徹底すること。</p>	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

新財務システムの円滑な稼働をめざしたことについては、新たな処理をするごとに不具合が発生するなど、目標を達成できたとは言い難い。また新会計基準導入に対する事務職員向けの説明会開催についても、未実施となった。新規プログラム導入時には避けがたい側面があるが、目標の多くについて達成が不十分であり改善すべき点が多くあることを鑑み、評価はCが適切であると判断する。

<自己評定> B	<委員会評定> B
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
同窓会活動の活性化を図るため、課題の整理・点検を行い、改善に向けた事業に着手する。	
[達成基準]	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 同窓会の実務を担う委員会を立ち上げ、事業を実施する。 ・ 同窓会主催行事への教職員の参加を増やす。 ・ 同窓会各支部との連携を強化するとともに、「同窓会夏季八十講」や「仏教公開セミナー」を開催し、大学の学問研究を広く社会に公開する。 	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 同窓会将来構想委員会を立ち上げ、事業の内容を検討するとともに、実施可能な事業に着手する。 ・ ホームカミングデー等の同窓会行事の学内告知をできる限り早期に行う。 ・ 大学と同窓会の連携の強化を図るため、「同窓会夏季八十講」へ教員を派遣する。また、NPO 法人 尋源舎と協働して開催する「仏教公開セミナー」を 2～3 か所開催し、同窓生のみならず、広く一般にも大学の学問研究を公開する機会とする。 	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2014 年度から開催している同窓会将来構想委員会準備会を正式に同窓会将来構想委員会として活動を始めようとしたが、正式な立上げには至らなかった。引き続き準備会において検討した結果、新規企画として、「われら 40 代ここにあり！」を開催した。出席者は 16 名（うち教職員 4 名）であった。 ・ ホームカミングデーの告知を例年どおり行った結果、2014 年度の教職員の参加者数は 42 人（現旧教職員）であったが、2015 年度は 31 人であり、減少した。 ・ 夏期八十講を例年通り実施した。NPO 法人 尋源舎の協力により実施する仏教公開セミナーを 3 か所（三条、神奈川、四国）で開催した。 	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年継続して夏期八十講を行うことができているため、多くの地域で定例化している。また支部事務局が設置されるなど、実施体制が整ってきている支部がある。 	
[改善すべき事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 同窓会将来構想委員会準備会の開催が不定期であったため、審議が滞りがちであった。今後、正式に将来構想委員会を立ち上げた場合は、会議日程を定例化する必要がある。 ・ ホームカミングデーへの教職員の参加が減少していることについて、改善策が必要である。 	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
○夏期八十講一覧 ○同窓会報『無盡燈』（140 号）○ホームカミングデー案内状	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

同窓会将来構想委員会については、正式な委員会となるよう課題等を整理し立ち上げに向け改善いただきたい。しかし、準備会段階とはいえ、積極的に新規企画「われら 40 代ここにあり！」を開催し、活性化につなげた活動は評価できる。

同窓会夏季八十講の継続的な開催により、支部事務局の設置がされるなど各支部との連携強化に大きな成果が見受けられる点は評価できる。今後も同窓会活動の検証を行い、効果的な改善に努めていただきたい。

＜自己評定＞ A	＜委員会評定＞ A
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
教育後援会との連携を強化するために、本学ならびに数地区において父母兄姉懇談会を開催し、緊密な連携を築く機会とする。	
[達成基準]	
<ul style="list-style-type: none"> ・全国父母兄姉懇談会への教員の参加を積極的に働きかけ、参加者を増やす。 ・地区父母兄姉懇談会該当地区の保証人の参加者を増やす。 	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> ・全国父母兄姉懇談会への教員の出席を早期から強く要請する。 ・地区父母兄姉懇談の開催計画において、該当地区の在学生状況を考慮のうえ、日程を決定・周知し、参加を促す。 	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
<ul style="list-style-type: none"> ・出席の依頼を早期に行った結果、全国父母兄姉懇談会の教員の参加者は、2014年度は69人、2015年度は70人であり、ほぼ同数であった。 ・2015年度の地区父母兄姉懇談会は、3か所（7月11日（土）札幌、12月12日 松山、12月13日 高松）で開催した。参加人数については、2014年度は合計40名（仙台8名、東京14名、静岡9名、名古屋9名）、2015年度は合計41名（札幌12名、松山11名、高松18名）であった。 	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ・地区父母兄姉懇談会が予定通り実施され、教育後援会との緊密な連携を築く機会となっている。 	
[改善すべき事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ・全国父母兄姉懇談会は、参加者数が増加傾向にあるため、施設、スタッフ、開催時間等に改善を加えて実施しているが、なお相談ブースに混雑が見られるので、今後も継続して開催方法の改善が必要である。 	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
○全国父母兄姉懇談会パンフレット	

＜自己点検・評価委員会使用欄＞

＜所見＞

保証人による学生の修学状況等に関する関心は、年々増加傾向にあり、父母兄姉懇談会は大学にとって非常に大きな役割を担っています。そのような状況のなか、懇談会が予定通り実施され、教育後援会との緊密な連携を築く機会となっていることは評価できる。

今後も開催方法などについて検証を行い、効果的な改善に努めていただきたい。

<自己評定> A	<委員会評定> A
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
キャンパス整備に伴う募金計画に基づき、募金活動を開始する。	
[達成基準]	
キャンパス整備に伴う募金計画に基づき、同窓会・教育後援会をはじめとする有縁の方々への募金活動を開始する。	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> ・募金要項を確定する。 ・同窓会（理事会・総会）、教育後援会（役員会・評議員会）へ趣旨と募金目標額を提示し、募金活動を開始する。 ・「同窓会夏季八十講」「教育後援会父母兄弟懇談会」開催時に募金の依頼を行う。必要があれば、各地へ出向き、募金説明会を開催し、依頼する。 ・大学ホームページへ掲出し、広く有縁の方々に周知・依頼する。 ・寄付の受け入れ体制について、学園本部・大学執行部・財務課等関係諸機関と協働する。 	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度当初より、キャンパス整備に伴う募金計画に基づき、募金趣意書を作成し、同窓会・教育後援会をはじめとする有縁の方々への募金活動を開始した。 ・同窓会は総額 2 億円を目標に募金活動を開始した。教育後援会からは、教育振興資金として 2 億円の寄付を得た。 	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ・2015 年度中に募金目標額（6 億円）の 2 分の 1 近くを達成する見込みである。 	
[改善すべき事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
○キャンパス総合整備計画・新教室棟建築資金 募金趣意書	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

募金活動については、キャンパス整備に伴う募金計画に基づき、募金趣意書を作成し、同窓会・教育後援会をはじめとする有縁の方々への募金活動を開始された。

また、教育後援会からは、教育振興資金として 2 億円の寄付を得られたことは高く評価できる。

今後も関係諸機関と協働し、目標額達成に向けた募金活動に努めていただきたい。

<自己評定>S	<委員会評定>S
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
①「学習支援室」によるリメディアル教育を推進するためのサポート体制の充実を図る	
[達成基準]	
○英語再入門クラス数を拡充する ○学習支援アドバイザーの人員補充を行う	
[行動計画]	
○教育推進室と学習支援室のスタッフと定期的にミーティングを行うなど密に連絡をとる	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
○英語再入門クラス数の拡充については、クラス数を前年度より 2 クラス増やして 5 クラスにした。また、担当教員も 3 名から 8 名に増員し、新たに本学専任教員を担当に加えて授業運営をおこなうなど、拡充した。 ○学習支援アドバイザーの人員補充については、前年度より 1 名増員し、来談者数の多い曜日・時限については、昨年度の 2～3 名体制から、3～4 名体制となるようアドバイザーのシフトを組み、個別指導にあたることができた。また、任期制助教が学習支援室において指導できるよう取り扱いを変更した。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
○英語再入門クラス数を増やしたことにより、英語を基礎から学び直す再入門クラスで学びたいという学生を少しでも多く受け入れることができた。 ○学習支援アドバイザーを増員したことにより、来談者が多い曜日・時限の対応が円滑にできた。 ○教育推進室と学習支援室のスタッフがミーティングを行うことによって、学習支援室の利用状況がわかり、アドバイザーの人員補充等、学習支援室運営の改善に結びつけることができた。	
[改善すべき事項]	
○英語再入門クラスを増やしたこともあり、学習支援室の来談者数が増えている。(2016 年 1 月現在、2,012 名。前年度同時期より 347 名増) また、今年度は文学部第 2 学年の来談者が増加しており、学習支援アドバイザーを増員したが、個別指導には時間を要するため、学内におけるサポート体制について検討する。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

「学習支援室」によるリメディアル教育を推進するためのサポート体制の充実を、学生向けには「英語再入門クラス数の拡充」を、サポート体制については、「学習支援アドバイザーの人員補充」により達成するという計画である。英語再入門クラス数は、ほぼ倍増されており、より多くの学生にリメディアル教育を提供する環境の充実を図っている点は、評価される。また、サポートする学生が増加することによって相対的に不足しがちな学習支援アドバイザーについて、任期制助教が学習支援室でサポートに当たることができるように制度的枠組を変更することで課題の解決を図っている点は、将来にわたり持続することが可能なサポート体制を構築したという点で、評価される。

<自己評定>A	<委員会評定>S
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
①2017 年度からの大学院博士後期課程の修了要件を検討する	
[達成基準]	
○大学院運営委員会において 2017 年度からの博士後期課程の修了要件を確定する	
[行動計画]	
○外国人留学生の母語認定に関する取扱いを見直し決定する	
○博士論文の主題に関する公刊論文数を見直し決定する	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
○2017 年度からの博士後期課程の修了要件については、行動計画のもと達成できた。	
・「外国人留学生の母語認定に関する取扱い」については、大学院運営委員会で検討し、「母語」ではなく「日本語」を認定するように改正案を作成した。大学院委員会で審議し改正した。	
・「博士論文の主題に関する公刊論文数の見直し」については、大学院運営委員会で検討し、現行の 3 点以上から 2 点以上にする改正案を作成した。大学院委員会で審議し改正した。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
○外国人留学生については母語ではなく日本語を認定することによって、実質的に外国語の能力を確認することができるようになる。	
○学位請求論文の提出要件が緩和されることにより、学位請求論文の執筆に時間をかけることができるなど、3 年間で学位取得に向けての改善策を作成することができた。	
[改善すべき事項]	
○学位請求論文の提出要件を緩和することによって、論文の質が低下することのないように論文指導方法等を検討する機会を設けるようにする。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

2017 年度からの大学院博士後期課程の修了要件については、行動計画に示された内容を踏まえ、達成状況報告にある通り、大学院委員会で決定されている。

改善すべき事項として報告された「論文指導方法等を検討する機会」の提供については、本目標達成後の業務展開に関する記述であり、改善すべき事項からは除外し、評価を「S」とすることが妥当である。

<自己評定>B	<委員会評定>B
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
障がい学生へのサポート体制を充実する。	
[達成基準]	
○障がい学生支援委員会の運用を開始し、法律を遵守した体制を整備する。	
○教職員用障がい学生対応マニュアルを完成させ、全教職員に配付する。	
[行動計画]	
○障がい学生支援委員会について	
<ul style="list-style-type: none"> ・委員会を開催し、現行の課題点を洗い出す。 ・学内における対応状況の点検。 	
○教職員用障がい学生対応マニュアルについて	
<ul style="list-style-type: none"> ・委員会等にてマニュアル内容の検証。 ・マニュアルの完成と配付。 	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
<p>障がい学生支援委員会及び障がい学生担当者会議を開催し、2015年度に入学した障がいのある学生への支援について検討し情報共有を行った。また、実際に学生をトイレ介助するにあたっての知識と技術習得のため、教務課と合同で学外講師による研修を開催した。さらに、安全に介助できるように学生本人をモデルに、事務職員対象にトイレ介助の実演講習を実施した。また、情報共有と意見交換を目的に学生本人及び保護者との面談を実施し、学びに対する取り組みや支援の方向性などを確認した。</p> <p>『教職員用障がい学生対応マニュアル』は、障がい学生支援委員の助言により2016年度から施行される「障害者差別解消法」の動向を調査したうえで検討することに変更した。</p>	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
障がいのある学生への支援について、他大学や福祉関連の事務所への調査を踏まえて、学生支援課内で検討を重ねた。他部署との連携をすすめ、学内における認識や協力体制を高めることができた。	
[改善すべき事項]	
<p>障がいのある学生への支援については、学科や事務局による具体的な支援内容を決めて、学生への支援体制の構築を検討する必要がある。</p> <p>『教職員用障がい学生対応マニュアル』は、「障害者差別解消法」の動向を調査したうえで、委員会等で検討し完成をめざす。</p>	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい学生支援委員会議事録 ・障がい学生担当部会議事録 ・研修会実施報告書 	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

2015年度に新たに立ち上げた（制度化は2014年度）障がい学生支援委員会を中心に、「障害者差別解消法」に対応するサポート体制整備、『教職員用障がい学生対応マニュアル』作成に取り組む行動計画であった。達成状況報告にある通り、行動計画についてはいずれも実施には到っていないため、自己評価と同様の「B」と評価せざるを得ない。

しかし、本来の目標である「障がい学生へのサポート体制を充実する」という点においては、2015年度入学の障がい学生について、学生本人及び保護者との面談による学びに対する取り組みや支援の方向性などを確認する取り組みや、トイレ介助について、サークル学生や事務局を対象に研修を実施する取り組みは、今後の教職員用障がい学生対応のモデルを構成するものであると、高く評価されるものであると考え。特に、全学的拡がりをもせたトイレ介助への取り組みは、「障がい学生へのサポート体制を充実する」取り組みであると評価したい。

<自己評定>A	<委員会評定>A
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
奨学金制度を点検し、見直しを行う	
[達成基準]	
○奨学金制度の点検と必要に応じ、現行制度の課題の洗い出しと課題解決に向けた案ができれば達成	
[行動計画]	
○奨学金制度点検及び規程改正 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生部会等にて奨学金制度の点検 ・ 現状を分析し現制度の課題の明確化 ・ 問題解決に向け現行制度の見直しと新規制度検討 なお、2016 年度、2017 年度も規程の改正及び制定を行う予定。	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
運用している奨学金制度において、人材育成と経済的支援等の分類や出願基準などが現状と合っているかを調査した。2015 年度は、大谷大学教育後援会の奨学金を学生部会等で見直し、2016 年度からの施行をめざし、規程改正や制定を検討した。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
大谷大学教育後援会奨学金については、規程の改正に取り組み、出願や貸与の条件を明確にすることができた。また、経済的支援型の奨学金制度を整えた。いずれも 2016 年度 6 月に改正、制定される予定である。	
[改善すべき事項]	
2016 年度は大谷大学教育後援会以外の奨学金について、引き続き規程改正案及び制定案の検討を行う。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大谷大学教育後援会勤労学生表彰奨学金規程 ・ 大谷大学教育後援会家計急変奨学金規程 ・ 大谷大学教育後援会特別貸与奨学金規程 ・ 大谷大学教育後援会特別貸与奨学金規程施行細則 ・ 大谷大学教育後援会学費支援奨学金規程 	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

本学は、学費減免など関係の深い補助制度を含めると、20種に迫る奨学金制度を持っている。また、奨学財源においても、報告にある教育後援会のほか、本学資金、寄付を原資とするもの、学外機関の出資によるもの等多様である。教育後援会の奨学金を2015年度に点検の対象としたのは、教育後援会からの要望による。行動計画に列記される、点検、課題、問題解決は、根拠資料に示される4種の規程及び1種の施行規則の一部改正作業に反映されている。一連の取り組みに対する評価は「S」とすべきと考えるが、教育後援会評議員会が2016年6月に開催され、修正の余地が残るため、自己評価同様に「A」とする。

<自己評定> A	<委員会評定>A
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
2014年度に引き続き、キャリア支援プログラムの再点検及び検討を行い、更なるプログラムの充実を図る。また、今後「教育推進室」において検討が予定されている就業力（社会的・職業的自立に必要な能力や態度）を育成するキャリア教育プログラム構築の準備をする	
[達成基準]	
○キャリア支援科目（正課授業）の講義内容の点検・改善、及び新規科目の検討案の作成 ○各種資格試験の合格率の向上 ○インターンシップ2大谷大学の受講生20名の確保	
[行動計画]	
○キャリア支援科目（正課授業）受講生に対するアンケートを実施する（3年目） ○各資格取得対策講習の受講者数、試験合格率を参考としつつ、講習内容・時期の点検・見直しを行う ○インターンシップ2大谷大学の受入れ先数を増加（2社）する ※目標達成に向けた参考資料とするため、キャリア支援科目（正課授業）、各資格取得対策講習、インターンシップ2大谷大学の受講生の追跡調査を行う	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
○キャリア支援科目（正課授業）の講義内容の点検・改善に向けアンケートは実施できた。内容の精査、検討は次年度に継続する。 ○各種資格試験については、試験によって合格率の増減があり、合格率の全体的な向上とはならなかった。次年度以降に反映するため、過年度の傾向、状況の洗い出しを行った。 ○インターンシップ2大谷大学の受講生は達成基準の20名には届かなかったが、19名の受講生を確保することができた。 インターンシップ受け入れ企業を増やす（開拓する）については、求人では来訪された企業に本学のインターンシップが教育プログラムであることを説明した上で、受け入れの依頼など、受け入れ先拡大に向けた対応を行った。実習期間が長いこともあり受け入れ先拡大には至らなかった。 また、インターンシップ2大谷大学に関しては、2016年2月にインターンシップ受け入れ企業と大学間で「2015年度インターンシップ2大谷大学報告会」、「大谷大学の教育課程に関する企業・団体との意見交換会」を初めて開催することができた。受け入れ先9社3団体中4社2団体の参加を得て意見交換を行った。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
○インターンシップ2大谷大学に関しては、インターンシップ受け入れ企業と大学間で「2015年度インターンシップ2大谷大学報告会」、「大谷大学の教育課程に関する企業・団体との意見交換会」を開催したことにより、直接本学の願いを伝えるとともに受け入れ先企業の考えを聴くことができた。次年度以降のインターンシップに活かせる意見もあった。	

[改善すべき事項]

○各種資格試験については、資格試験に対応する対策講習の受講者確保（費用対効果）、開催方法、開催時期などの学生のニーズを総合的に検討し、今後の実施計画を作成する必要がある。

4.【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

- 1.「2015年度インターンシップ2大谷大学報告会」及び「大谷大学の教育課程に関する企業・団体との意見交換会」次第
- 2.2015年度インターンシップ2大谷大学報告書
- 3.講習内容・受講者推移表
- 4.講習内容（受験者：合格率）

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

キャリア支援科目（正課授業）の講義内容の点検・改善、及び新規科目の検討案の作成については、新規科目の検討案の作成が次年度に繰り越したものの、凡そ所期の計画を達成している。二点目については、「各種試験の合格率の向上」を基準としているが、多様な試験の合格率を一律に向上させるという基準は現実的でなく適切さを欠き、評価することは妥当ではないと考える。行動計画に示された「講習内容・時期の点検・見直し」は、実施されている。三点目のインターンシップ2については、行動計画に示された受入れ先数の増加は未達となったが、達成基準である受講生数はほぼ基準を達成したと言えるレベルである。

また、新たに、「2015年度インターンシップ2大谷大学報告会」、「大谷大学の教育課程に関する企業・団体との意見交換会」を開催している点については、目標に掲げられた「キャリア支援プログラムの再点検及び検討」につながる取り組みとして評価される。

達成基準、行動計画が、ともに多様かつ関係性が見えにくい、3つの達成基準・行動計画を総合的に判断して、自己評定通り「A」とする。

<自己評定> A	<委員会評定>A
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
学生が望む進路決定ができるように、学生個々人のニーズに対応した進路就職支援を行う	
[達成基準]	
<ul style="list-style-type: none"> ○進路決定率（進学+就職率）70%、就職率 90%を維持する ○「大学生基礎力テスト（文1対象）」の受検率を 50%にする ○各種就職支援企画の参加率を 70%にする（就職希望者を対象として） ○新就職支援システムへの入れ替えを完了する（2016 年度導入に向けて） ○低学年次の進路に関するガイダンスを増加する（文学部第 1 学年、第 2 学年ともに年 3 回） 	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> ○個別面談を軸とした各種進路就職支援を遂行する ○低学年次の進路に関するガイダンスと連携をはかり、受検を働きかける ○進路就職システムのメール配信機能を活用するほか、文学部第 3 学年前期に実施するゼミ別進路ガイダンスにおいて支援スケジュールを周知する ○新システムの動作確認を行うとともに、必要データの移行を行う ○新システムのメール配信機能を活用し、低学年次への周知効果を検証する ○社会人、内定者（文 4）を招いた低学年次の進路に関するガイダンスを実施し、早期にキャリアデザインに対する意識の高揚をはかる 	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<ul style="list-style-type: none"> ○個別面談を軸とした各種進路就職支援を行った結果、進路決定率（進学+就職率）79.4%、就職率 96.9%とこれまでで最も高い数字となった。 ○「大学生基礎力テスト（文1対象）」は、実施方法の見直を行ったため、4月のガイダンスとの連携をはることができず、10月実施となった。実施に当たっては学科主任（学科主任会議）を通して、受検の働きかけを行った結果、学科単位で受検する学科を 1 学科増やすことができた。他の学科はこれまで通り希望学生の自由受検であったため、受検率は 39.3%にとどまった。また、受検者対象に結果の返却とフォローガイダンスを行ったが、学生の参加者は少数にとどまった。 ○各種就職支援企画については、計画通り開催することができた。参加率については、達成基準の 70%を達成できた企画は少なかったが、出欠カードの感想を読む限りでは参加者の満足度は高かった。 ○新就職支援システムへの入れ替えを完了することができた。 ○低学年次の進路に関するガイダンスを 7 月（1 回）と 10 月（2 回）実施した。7 月は社会人 1 年目の OB を招いてのパネルディスカッション、10 月は大学院に進学した先輩、内定を得た先輩によるパネルディスカッションを実施した。 	

3. 【点検・評価】
[効果が上がっている事項]
○「大学生基礎力テスト（文1対象）」については、学科主任会議や教育推進室会議にも提案し、2016年度からは検査内容を見直し文学部第1学年全員に課すこととなった。また、文学部第3学年に関しても将来的に変化が確認できる内容で検査を全員に課すこととなった。
[改善すべき事項]
○2016年度の第1学年の「大学生基礎力テスト（自己発見診断）」は、内容も学力試験から文章読解に内容を変更する。また、実施時期も4月に戻し、ガイダンスとの連携をはかる。学科単位での受検についても学科主任に働きかけ、2015年度よりも多くの学科の受検をめざす。
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること
1.2015年度各種ガイダンス、講座等一覧

<自己点検・評価委員会使用欄>
<所見>
<p>基礎力テストは、全体の受検率は39.3%にとどまったものの、学科単位での受検を1学科増やしたことは、次年度以降の基盤的な受検者数は増えたと評価できる。また、学科主任会議や教育推進室会議への働きかけにより、2016年度は文学部第1学年全員の受検が決定している。各種就職支援企画の参加率については、企画単体の参加率については未達であるが、1年間を通してのいずれかの企画に参加したことがある学生の就職希望者に占める割合は未集計である。進路決定率・就職率、新就職支援システムへの入れ替え、低学年次の進路に関するガイダンス増加については、達成している。</p> <p>これらの多様な基準と達成状況について総合的に評定することは、適正を欠くと言わざるを得ないが、進路決定率と就職率が達成基準を大きく上回ったこと、低受検率となった基礎力テストについて次年度は全員受検が見込まれることなどを勘案し、「A」と評価する。</p>

<自己評定> C	<委員会評定> C
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
研究助成制度を再構築する	
[達成基準]	
各種研究助成制度の実態を調査し、教育研究支援委員会で共有する	
[行動計画]	
○教育研究支援委員会で、研究助成の実績を点検し、共有する	
○教育研究支援委員会で、各種研究助成制度毎の課題を抽出する	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
本事業に対応するための教育研究支援課内の体制を整えることができなかったため、未実施。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
[改善すべき事項]	
本事業に対応するための教育研究支援課内の体制を整えることができなかったため、学部・学科改編を見据えた取り組みとして、2016年度以降に改めて実施する。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	

<自己点検・評価委員会使用欄>
<所見>
課内の体制が整わなかったとの理由で実施されていないので、評価はCが妥当である。なお、「改善すべき事項」に「2016年度以降に改めて実施する」とあるが、2016年度の目標に掲げられていない。目標番号②③も同様であり、今後、具体的な年次計画を立てて進めていただきたい。

<自己評定> C	<委員会評定> C
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
研究助成制度を再構築する	
[達成基準]	
各種研究助成制度のうち、複数の制度について運用ガイドラインを策定する	
[行動計画]	
○教育研究支援委員会で、助成制度のイメージを共有し、助成原則について合意する	
○合意された原則に基づき、各助成制度の運用ガイドラインを策定する	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
本事業に対応するための教育研究支援課内の体制を整えることができなかったため、未実施。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
[改善すべき事項]	
本事業に対応するための教育研究支援課内の体制を整えることができなかったため、学部・学科改編を見据えた取り組みとして、2016年度以降に改めて実施する。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	

<自己点検・評価委員会使用欄>
<所見>
課内の体制が整わなかったとの理由で実施されていないので、評価はCが妥当である。なお、「改善すべき事項」に「2016年度以降に改めて実施する」とあるが、2016年度の目標に掲げられていない。目標番号①③も同様であり、今後、具体的な年次計画を立てて進めていただきたい。

<自己評定> C	<委員会評定> C
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
研究助成制度を再構築する	
[達成基準]	
研究助成の補助効果を把握するための方法を、複数開発する	
[行動計画]	
○学内学会誌出版助成、学術刊行物出版助成等、各種研究助成の補助効果を把握する方法を教育研究支援委員会で検討する	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
本事業に対応するための教育研究支援課内の体制を整えることができなかったため、未実施。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
[改善すべき事項]	
本事業に対応するための教育研究支援課内の体制を整えることができなかったため、学部・学科改編を見据えた取り組みとして、2016年度以降に改めて実施する。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	

<自己点検・評価委員会使用欄>
<所見>
課内の体制が整わなかったとの理由で実施されていないので、評価はCが妥当である。なお、「改善すべき事項」に「2016年度以降に改めて実施する」とあるが、2016年度の目標に掲げられていない。目標番号①②も同様であり、今後、具体的な年次計画を立てて進めていただきたい。

<自己評定> S	<委員会評定> S
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
外部資金による研究活動を推進する	
[達成基準]	
科研継続分+新規申請の合計件数 40 以上を確保する	
[行動計画]	
○短期大学部教員が 1 件以上の科研新規申請するよう働きかける	
○採択研究の申請書類閲覧等の支援サービスについての学内広報を行う	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
○2016 年度科学研究費助成事業推進に際して、短期大学部所属教員の申請を確保することが優先課題であることを担当副学長と共有し、専任教員に個別に働きかけをおこなった。	
○採択研究の申請書類閲覧等の支援サービスについては、科研申請説明会でアナウンスし、研究者の許可のあった研究課題について閲覧サービスを実施した。	
○2016 年度科学研究費助成事業に、文学部所属教員 38 件（基盤研究 18 件、挑戦的萌芽研究 1 件、若手研究 11 件、研究成果公開 2 件、'15 研究活動スタート支援 6 件）、短期大学部所属教員 1 名（若手研究）が新規申請した。2016 年度継続分 11 件が確定しており、合計 50 件となった。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
○2015 年度科学研究費助成事業への申請と比べて、文学部 3 件増、短期大学部 1 件増となった。	
[改善すべき事項]	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

短期大学部教員への個別の働き掛けや、申請書類閲覧等の支援サービス、説明会の実施など、計画どおりに実施された。達成基準を大きく上回る結果となり、自己評価と同様 S が妥当である。

<自己評定> A	<委員会評定> B
1. 【2015年度の目標等】	
[目標]	
学術情報の発信を推進する	
[達成基準]	
博士論文及び学内学会誌の Web 公開システムを、Nii のクラウドに移植する	
[行動計画]	
○機関リポジトリ (D-space) について、利用者の意見を聴取し、自己点検を実施する	
○自己点検を踏まえて、Nii のクラウドに移植する	
2. 【2015年度の達成状況報告】	
○現行の機関リポジトリについて、利用したことのある個別教員、情報提供する側となる学内学会担当教員に働きかけ、意見を聴取した。その内容を情報化推進委員会に報告し、アクセスから情報に到達する階層評価、アクセシビリティ (アクセスの分かりやすさ) について評価をおこなった。	
○これらの意見を踏まえて、Nii のクラウド (JAIRO Cloud) では、情報提供する各機関が機関リポジトリに情報をアップロードすることが可能な形式に整え、12月から移行を開始している。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
○正式公開はしていないが、閲覧画面が一覧できるように改善され、論文データへのアクセスがわかりやすくなったため、利用者が戸惑わずに利用できるようになった。	
[改善すべき事項]	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
移行中の機関リポジトリの様子は、学内からのアクセスのみ閲覧可能。 https://otani.repo.nii.ac.jp/	

<自己点検・評価委員会使用欄>
<所見>
当初の計画通り、公開している博士論文及び学内学会誌を Nii のクラウドに移行すべく、意見の聴取等を行うなどの活動がなされてきた。ただ、現行の機関リポジトリの評価結果が記載されておらず、移行に至る経緯が不明確である。また、達成基準が「移植する」こととなっているので、「12月からの移行開始」という状況で達成したとは言い難い。したがって評価は B とした。

<自己評定> B	<委員会評定> C
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
学修支援環境を充実させる	
[達成基準]	
語学検定補助の支給実績を 50 とする	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> ○学生向けの広報を徹底する ○キャリアセンターと連携した情報提供を行う ○教員向けの広報を徹底する ○非常勤講師向けの広報を実施する ○検定補助の申請方法を簡素化する ○Big Valley Café を利用した、外国人留学生等との語学 café を開催する ○GS 利用者の受検を促進する 	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<ul style="list-style-type: none"> ○学生向けのチラシを新規に作成し、語学関係教員（専任・非常勤とも）を通じてアナウンスした。 ○キャリアセンターの協力をいただき、窓口での問い合わせや申し込み時に語学検定補助について告知する協働ができた。 ○検定補助の申請方法については、教員や学生の意見を聴取し、アンケートを簡素化するなど、申請の手間を減らした。 ○語学 café は 6 回し、延べ 125 名の学生が参加した。秋の実施については集中的に実施する、語学 week の取り組みを行った。 ○語学検定補助の利用者は 12 名にとどまった。 	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
○語学 café は参加者も安定し、学生への外国語会話の機会提供が浸透してきた。	
[改善すべき事項]	
○広報に努めたが、把握している受検者の約 2 割しか補助を申請していないため、学内実施の検定については、当初から補助をセットするなどの取り組みを講ずる必要がある。	
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること	
語学学習支援室 第 4 回運営会議報告資料	

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

学生向けの広報活動やキャリアセンターとの連携、申請方法の簡素化など、教員・非常勤講師向けの広報以外の活動については、当初の予定通り実施された。しかしながら、目標とした支給実績 50 を大きく下回っており、評価 B の「達成がやや不十分」とも判断し難い。目標設定が妥当だったのかの疑問が残るが、評価は C とした。

なお、改善すべき事項に「把握している受検者の約 2 割しか補助を申請していないため、学内実施の検定については、当初から補助をセットするなどの取り組みを講ずる必要がある。」と記載されているが、8 割の学生が補助なしで受検している現状から、当初から補助をセットすることは、単に補助金を支給するだけに留まる可能性があると考え。受検者増を狙った制度だと理解しているが、補助金の支給増が目的となっていないか、再確認が必要である。また、学内で実施している検定は、大学からの補助により安く受検できる仕組みとなっているので、さらに補助金をセットすることについては慎重に取り扱う必要がある。

<自己評定> A	<委員会評定> A
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
教育研究支援環境を充実させる	
[達成基準]	
学術認証フェデレーションに参加するためのシステムを構築する	
[行動計画]	
<input type="radio"/> Shibboleth を導入する <input type="radio"/> Office365 で使用している認証システムと連携させる <input type="radio"/> 教職員・学生向けに広報を実施する	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<input type="radio"/> 学外の認証基盤となるプラットフォーム：Shibboleth の構築と導入：2015 年 4 月に完了。 学術認証フェデレーション「学認」への参加について情報化推進委員会の承認を受け、学外機関が提供するサービスを利用する際に発生する多様なユーザ認証（アカウント・パスワード）を、大学のユーザ情報で代替するシステムを整備した。	
<input type="radio"/> Office365 で使用している学内の認証システムと学術認証フェデレーションの連携をはかり、学内の利用者が日常的に利用しているサービスの延長で学外のサービスが利用できる環境を整備した。：2016 年 4 月サービス開始が確定した。	
<input type="radio"/> 新しい認証システムについては、OUNET への接続について教員向けには教授会（9/3 開催）で報告した。 教職員向けの広報：学内各種のアカウントの統合については、サービス開始後のアナウンスが有効であると判断して、4 月の広報に変更した。 学生向けの広報：学生については、混乱を避けるため、新入生による段階的年次進行のため特別のアナウンスの必要がない。	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<input type="radio"/> 学内外の情報サービスを利用するために、サービスごとの認証システムにあわせて、多数のアカウント・パスワードを利用せざるを得ず、利用者が手帳などにメモをして管理することが多く、盗難・消失や覗き見にあうなど危険な状況であった。認証の簡素化により、利用者が管理するアカウント・パスワードが減り、盗難や消失の危険性が大きく軽減された。	
<input type="radio"/> 「学認」に参加し、国立情報学研究所が提供する情報倫理教育の e-learning プログラムを受講できる環境としたことで、新入生がアカウント配付を早期化し、新入生が授業登録を学内ネットワーク上から行うことができる環境を実現した。	
[改善すべき事項]	

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

2015年度第1回情報化推進委員会 議事記録（委員会配付関連資料付き）

20150903 教授会 松川副学長報告事項メモ

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

学外の認証基盤となる Shibboleth を構築および導入し、学認に参加、学内の利用者が日常的に利用しているサービスの延長で学外のサービスが利用できる環境を整備された。またこれらの広報についても予定通り行われた。認証が簡素化され、大学が契約する電子ジャーナル等の自宅等からの利用が可能になり、新入生へのアカウント早期配付もできるなど、利用者だけでなく運用側にもメリットのある仕組みが導入されている。達成基準を充たしており、評価は自己評価と同様 A が妥当である。

<自己評定> B	<委員会評定> B
1. 【2015 年度の目標等】	
[目標]	
図書館の学修・教育支援環境を充実させる	
[達成基準]	
学部学生一人当たり貸出冊数 12 冊とする	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> ○図書館設置シラバス「参考書等」の利用促進を図る ○学生の図書貸出冊数の上限撤廃を継続し、制度化へ向けた検討を始める ○図書館ガイダンス参加者を増加させるための施策を実施する ○教員の図書館利用状況を確認し、正課教育における図書（館）利用促進に繋げる ○正課教育での図書館ガイダンスを充実させる 	
2. 【2015 年度の達成状況報告】	
<ul style="list-style-type: none"> ○学部学生一人当たり貸出冊数は、10.57 冊に留まり、12 冊には達しなかった。 ○2015 年度シラバス「参考書等」掲載図書 860 件を 1F 閲覧室にコーナー設置し、利用促進を図った。（OPAC<カテゴリ検索>に「シラバス参考書等」を設定し、検索の利便性を上げている） ○学生の貸出冊数制限撤廃および貸出期間拡大（貸出延長の可能回数を増やして学部生は 6 週間<従来 4 週間>、大学院生は 12 週間<従来は 8 週間>）を継続試行中。 ○教員・学生向けにメールマガジン「図書館通信」を定期的に発行し、図書（館）利用促進を図った。 ○ガイダンス参加者増加施策として、ガイダンス名称をわかりやすいものに変更し、オーダーメイドガイダンスを継続実施した。また、従来の周知方法に加え、図書館エントランスに電子掲示板を設置し広報を行った。 ○教員の図書館利用状況を利用統計で確認するとともに、図書館委員会でガイダンスを正課授業に組み込むための事例を紹介した（利用統計 7p）。 	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ○全学生を対象とした貸出冊数の上限撤廃、貸出期間拡大の試行を継続し検証を実施した結果、延滞冊数・件数は増加していないことが確認され、次年度以降の正規化への準備に移行中である。 ○図書利用枠の拡大が貸出冊数に与えた成果については現在検証中であるが、2 年にわたる試行期間中には、リコール（早期返却リクエスト）などの窓口要望も発生しておらず、貸出冊数の上限撤廃、貸出期間拡大が他の利用者を阻害することなく、円滑な運用が実現できており、現状では正規化を阻む要素がないことを確認できた。 	

[改善すべき事項]

- 教員向け図書館利用ガイダンスについては、新任教員対象のガイダンスの実施など、ニーズがあるところからスタートさせる必要がある。
- 学部学生が「本を借りる」ようになるための取り組みを、課ミーティングなどの機会を利用して、図書・博物館課全体で考える。

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

2015 年度利用統計
図書館委員会記録

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

学部学生 1 人当たりの貸出冊数を増加させるため、制度の改変に向けた試行の継続、シラバスの「参考図書」の閲覧コーナーの設置、ガイダンスの工夫などの活動が行われた。しかし、残念ながらガイダンスの参加者は、根拠資料によると 2014 年度とほぼ変わらない結果となっている。また、学生 1 人当たりの貸出冊数についても、12 冊には至らなかった。したがって、評価は B が妥当である。なお、2015 年度利用統計によれば、学部学生 1 人当たりの貸出冊数は 10.3 冊で、この報告とは若干数字が異なっているため確認が必要である。